



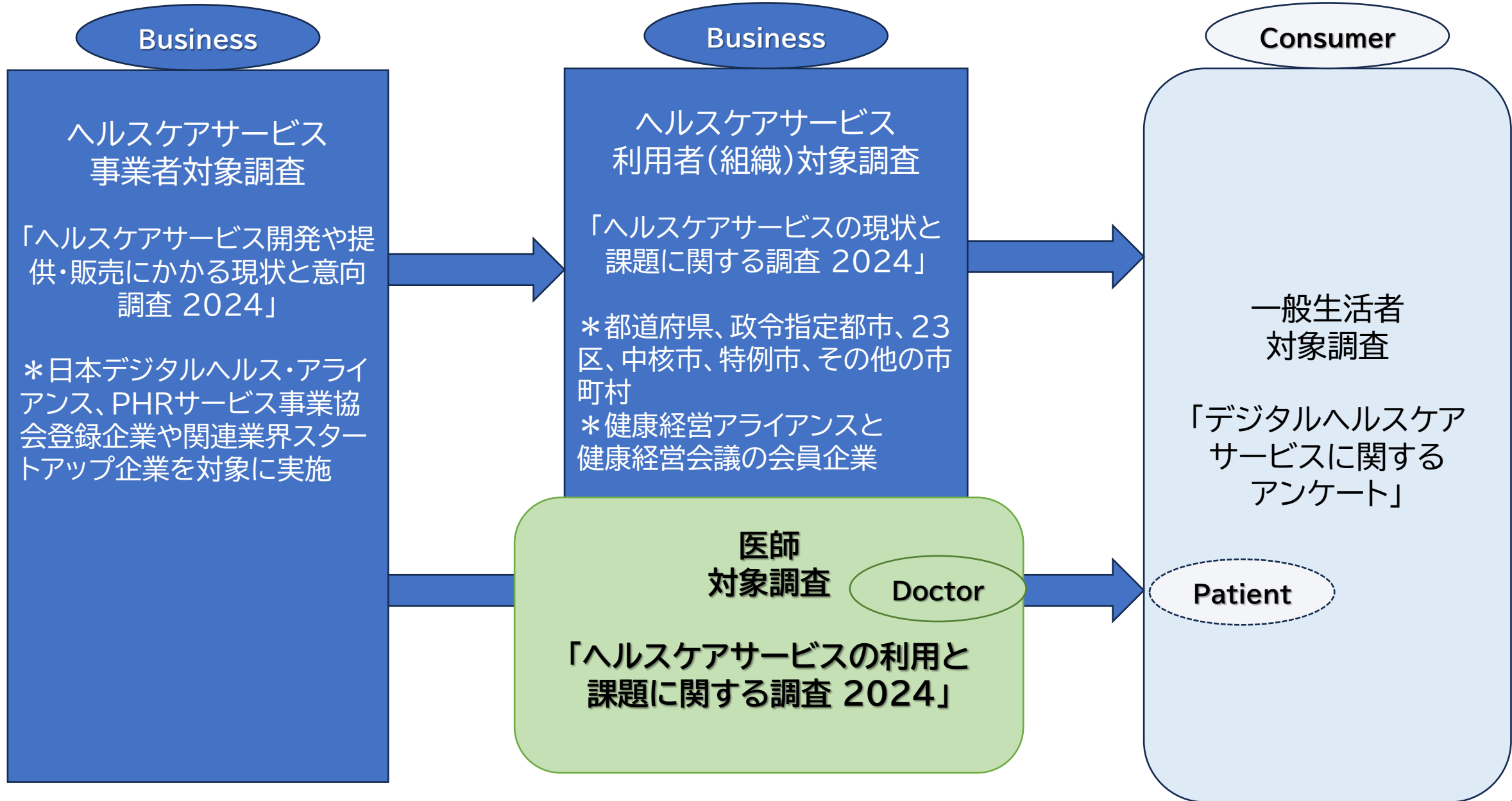
# 令和6年度 ヘルスケアサービス社会実装支援事業

## 医師対象調査 結果

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)  
日経BP 総合研究所

2025年3月25日

# 調査概要/サマリー



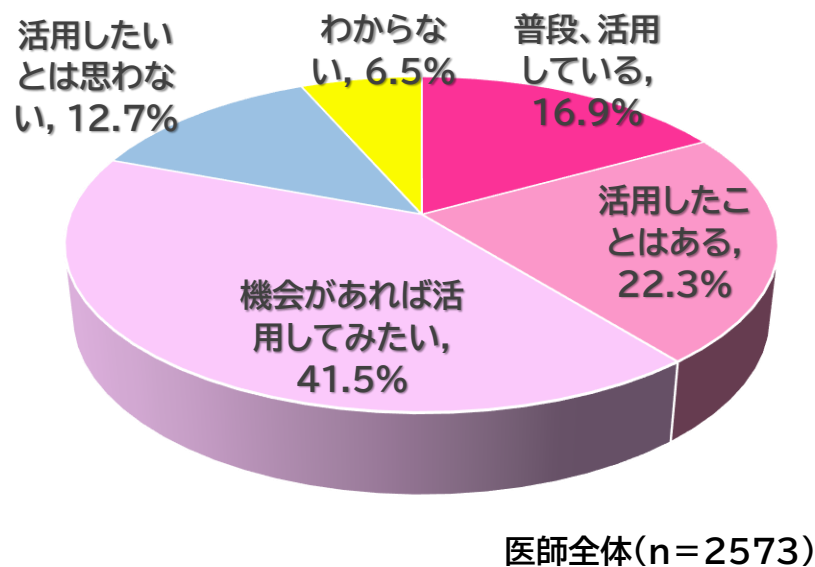
# 調査概要

	医師調査	(参考) 生活者調査	(参考)自治体 健康経営企業 調査
調査タイトル	ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査2024	デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート	ヘルスケアサービスの現状と課題に関する調査 2024
調査対象	現役医師(日経メディカルオンライン登録医師)	ネット調査会社のパネル	982自治体(都道府県、政令指定都市、23区、中核市、特例市、その他の市町村) 健康経営企業(健康経営アライアンスと健康経営会議のメルマガをとおして約2600法人に協力を依頼)
調査手法	Web調査	Web調査	自治体:郵送告知(回答は郵送またはWebで回収) 健康経営企業:Web調査
実査期間	2025年1月8日~9日	2025年1月6日~7日	2024年12月~2025年1月
有効票	2573件	2000件 ※20代~60代(年代別で5層) ×性別(2層) 各セル200件	自治体 303件 健康経営企業 203件
調査主体	AMED 日経BP 総合研究所 共同実施	AMED 日経BP 総合研究所 共同実施	AMED 経済産業省

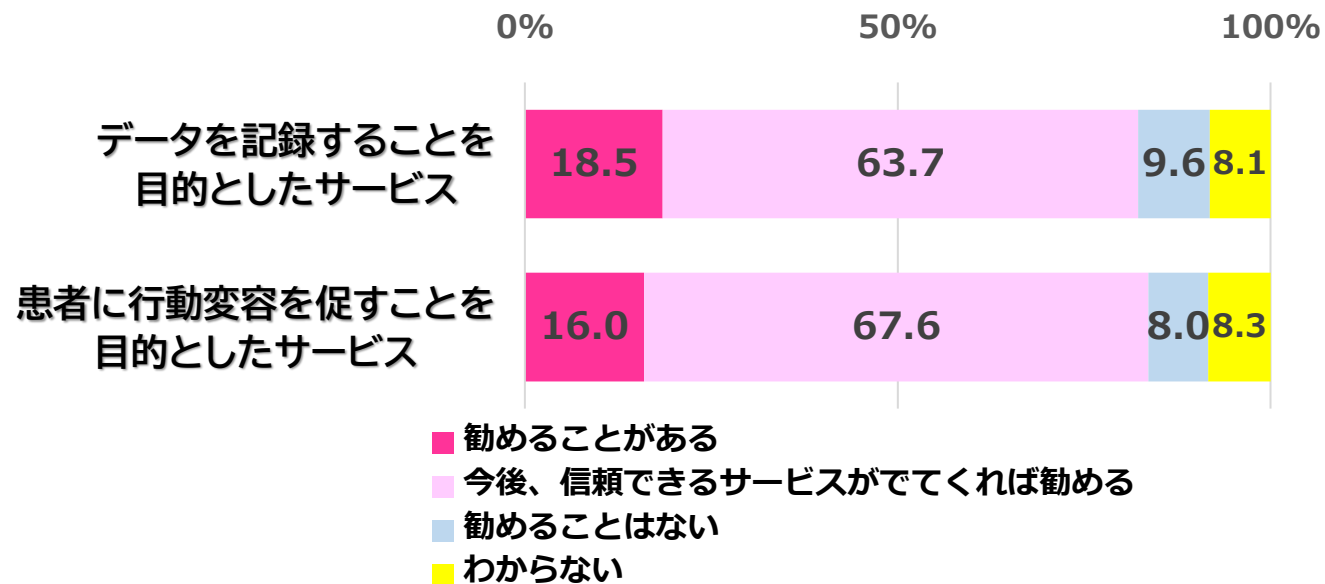
# 調査結果サマリー 【医師●デジタルヘルスケアサービス活用意向】

- 医師の大半は、患者が自身の電子媒体を用いて収集した健康記録データの活用について前向き
- デジタルヘルスケアサービスを患者に勧めることについても肯定的。健康記録データ利用意向がある医師においては、「勧めることがある」「今後、信頼できるサービスがでてくれば勧める」の合計で約8割
- 患者自身が収集した電子データは、医師と患者のコミュニケーションや自身の病状を自覚してもらうために役立つだけでなく、健康管理に対するモチベーション向上や行動変容を促す効果があるとみる

## 【患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの活用意向】



## 【デジタルヘルスケアサービスの推薦意向】

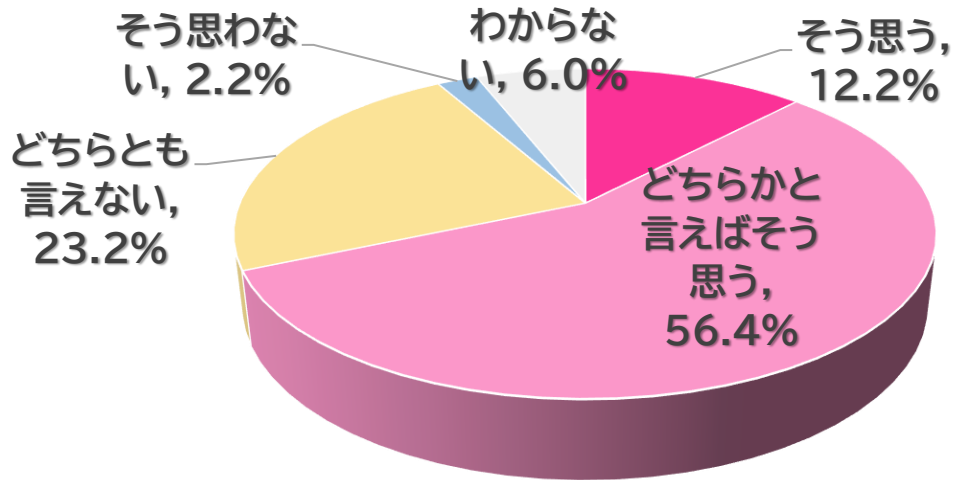


患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

## 調査結果サマリー【医師/生活者●「指針」の役割】

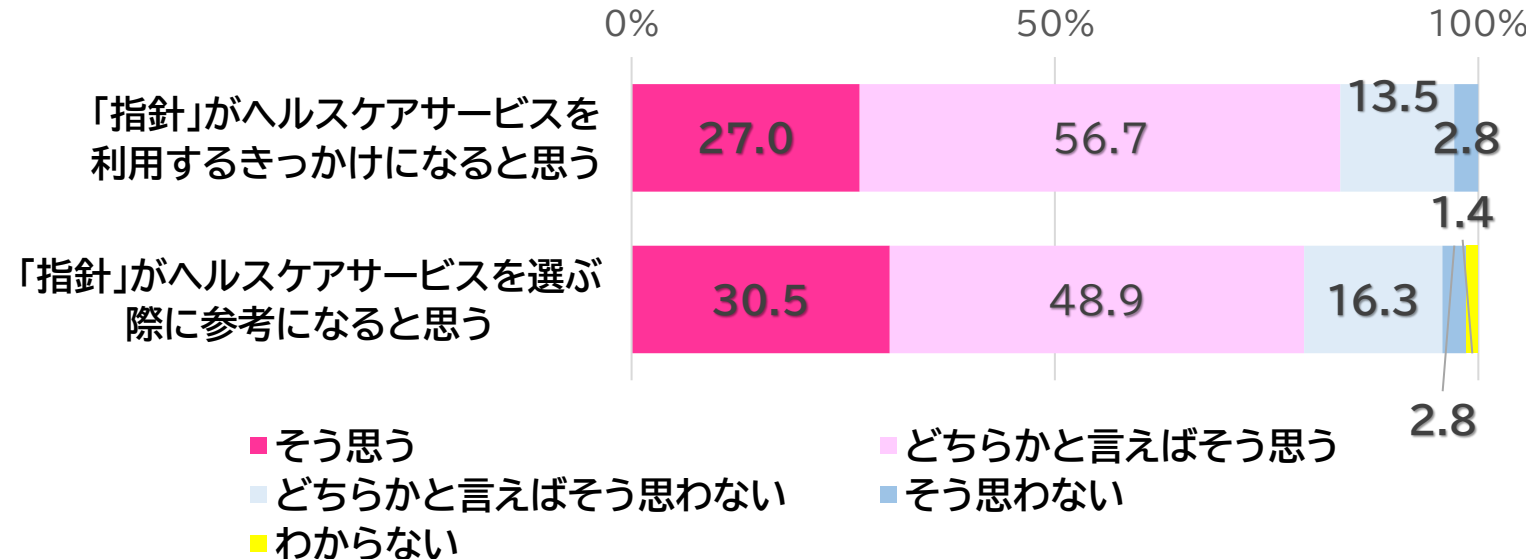
- 健康記録データの利用意向を持つ医師のうち7割弱は、「指針」に基づいて開発されたデジタルヘルスケアサービスが登場することで、診療や治療の補助として活用する可能性が高まるとみる
- ヘルスケアサービス利用を検討中の生活者においても、8割前後が「指針」がヘルスケアサービスを利用するきっかけになる、ヘルスケアサービスを選ぶ際に参考になると考える
- 「指針」に基づいて開発されたサービスが医師に評価され、患者に推薦にするという連鎖が生まれれば、市場成長のチャンスが訪れることになるだろう。医師はヘルスケアサービス社会実装において重要な役割を担う

### 【医学会が作成した「指針」に基づいて開発されたデジタルヘルスケアサービスであれば、診察や治療の補助として活用する可能性が高まるか】



患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

### 【(参考/生活者調査)医学会が作成した「指針」の役割】



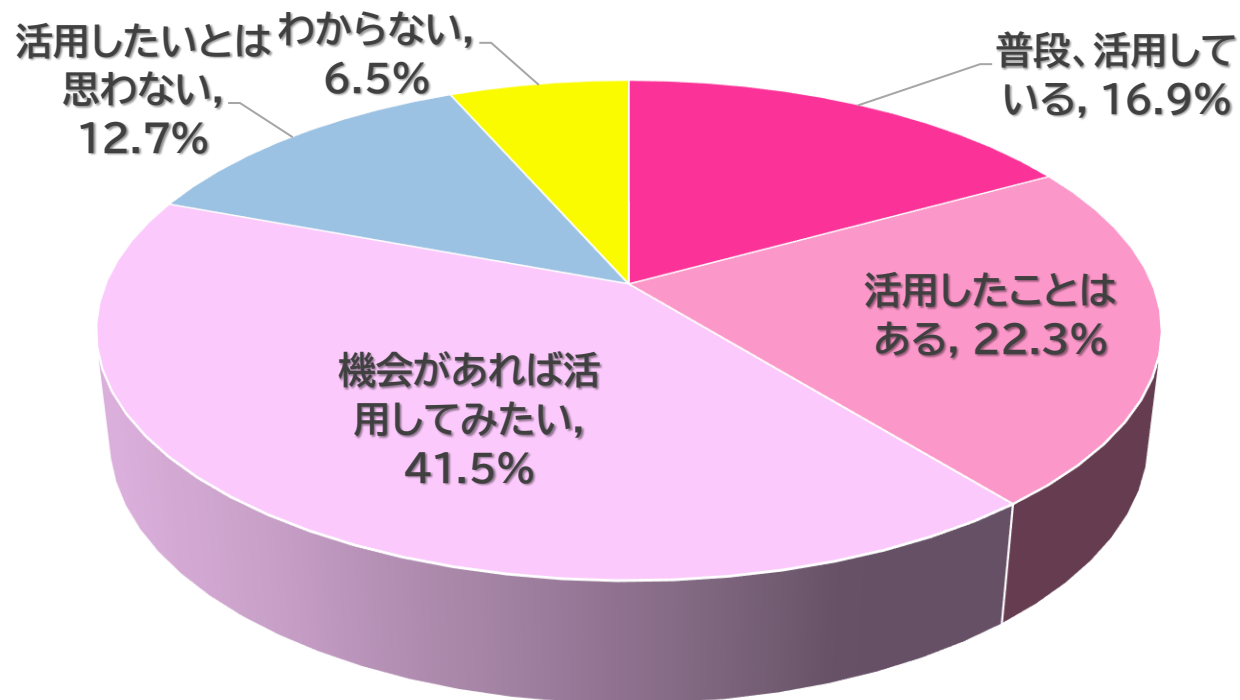
n=141(利用検討中の生活者)

# 調査結果

## 医師●患者が電子媒体を使って収集したデータ活用経験・意向

- 医師の8割強が、患者が電子媒体を使って収集した健康記録データを診療や治療へ活用する意向を持つ
- 医師は患者が電子媒体で収集したデータ活用におけるキーファクターと言える

【患者が自身のウェアラブルデバイスやスマートフォンなどの電子媒体を用いて収集した健康記録を診療や治療の補助に活用した経験・活用意向】



医師全体(n=2573)

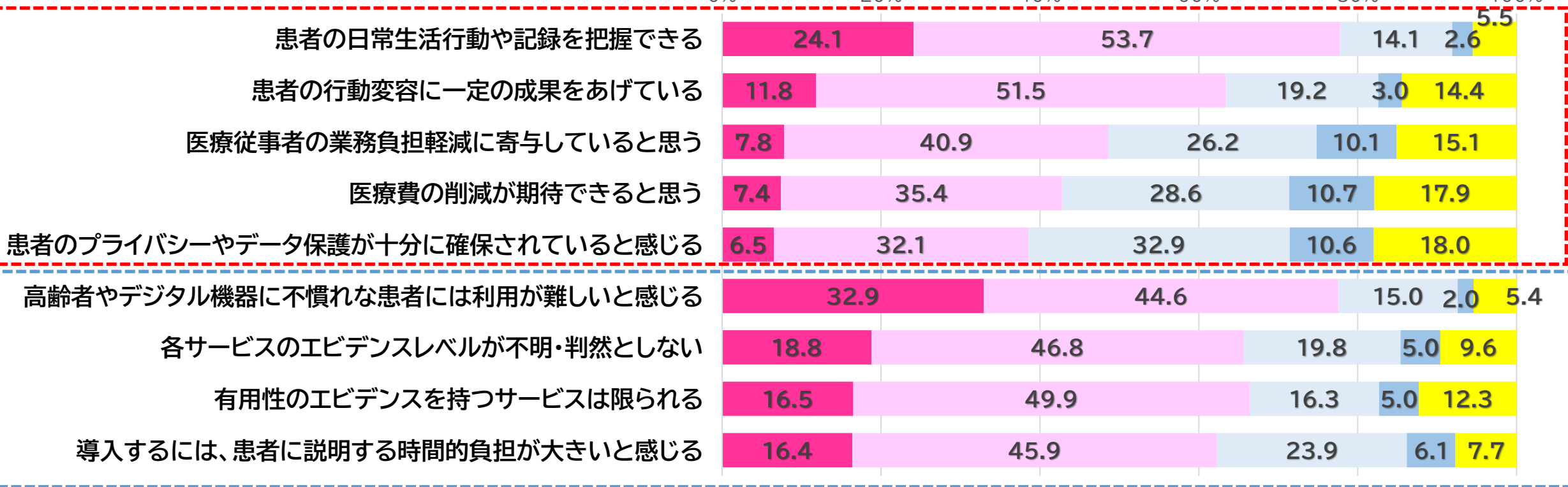


# 医師●デジタルヘルスケアサービスへの意見

- 健康記録データの利用経験・利用意向がある医師がデジタルヘルスケアサービスを評価する点としては、「患者の日常生活行動や記録を把握できる」が「あてはまる」「どちらかと言うとあてはまる」を含むが77.8%でトップ
- 否定的な意見では「高齢者やデジタル機器に不慣れな患者には利用が難しいと感じる」(77.5%)が最多。「エビデンスレベルが不明・判然としない」「有用性のエビデンスを持つサービスは限られる」「導入するには患者に説明する時間的負担が大きいと感じる」が6割台で続く

【デジタルヘルスケアサービスに対する意見】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



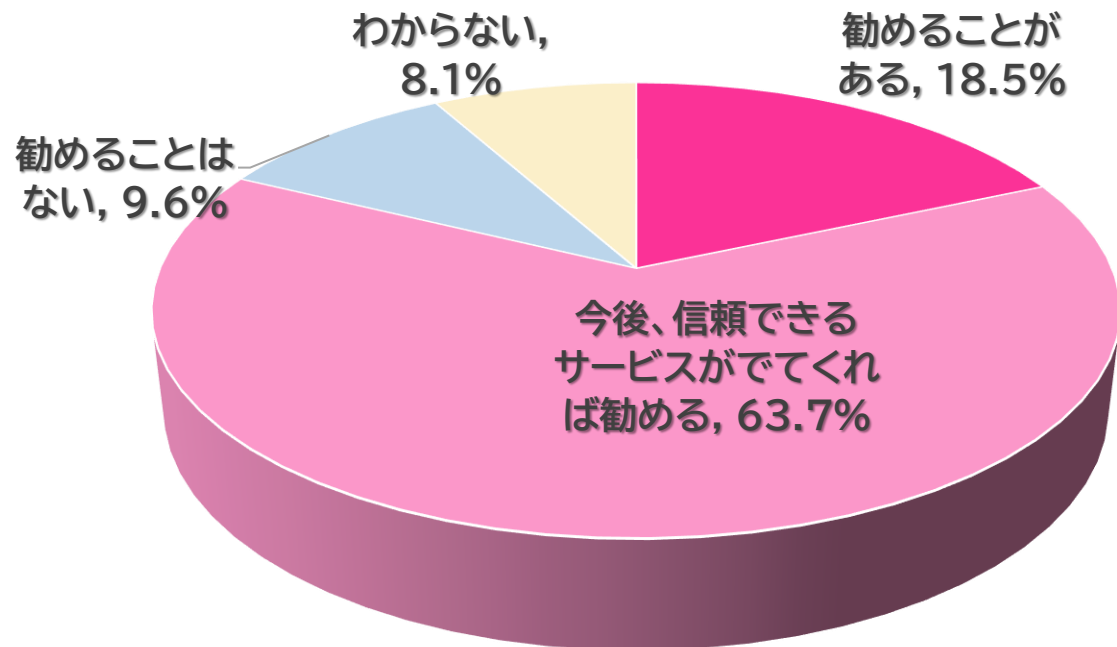
■あてはまる ■どちらかと言えばあてはまる ■どちらかと言えばあてはまらない ■あてはまらない ■わからない

患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

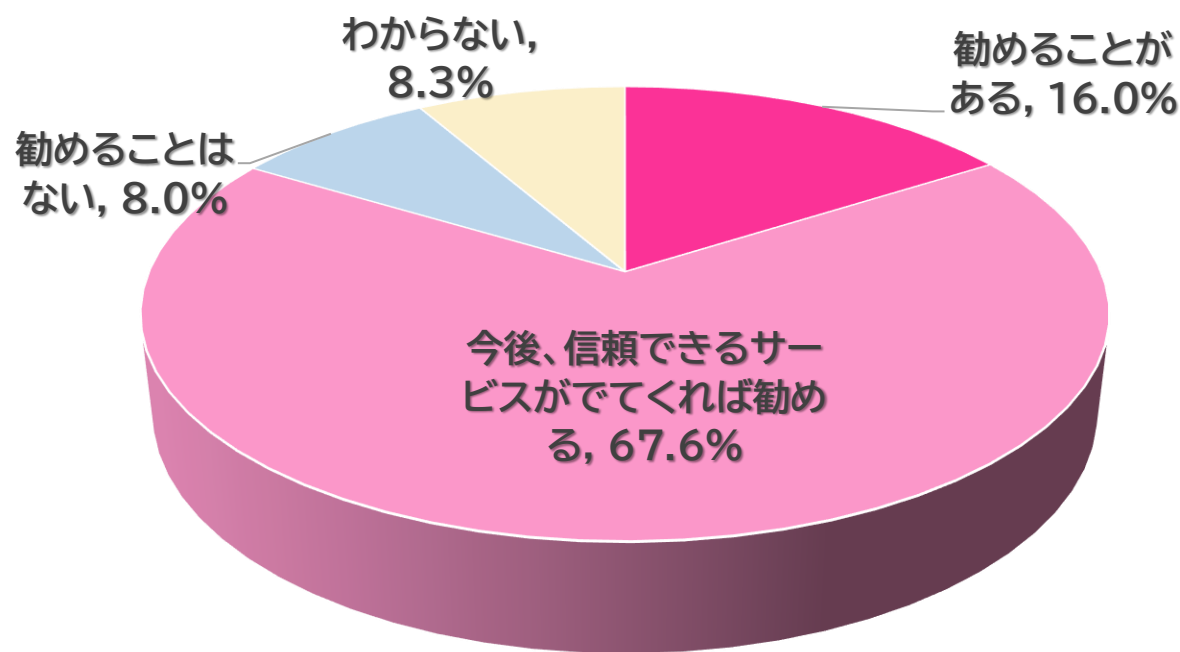
## 医師●デジタルヘルスケアサービスの利用を患者に勧めるか？

- 「データを記録することを目的としたサービス」「患者に行動変容を促すことを目的としたサービス」それぞれについて「勧めることがある」が18.5%、16.0%。「今後信頼できるサービスがでてくれば勧める」が63.7%、67.6%で、あわせて約8割が患者にデジタルヘルスケアサービスを勧めることに前向きである

【データを記録することを目的としたサービス】



【患者に行動変容を促すことを目的としたサービス】



患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

### 【データを記録することを目的としたサービス】を「患者に勧めることがある」理由(抜粋)

●「患者のモチベーション向上につながる」「血圧や血糖値管理に適している」「データに残すことで振り返りやすい、患者と共有しやすい」「診療に役立つ」「便利だから」などの評価する意見が複数寄せられた

●下記に具体的な意見の一部を紹介する

- ・まずは計測、それから改善。基本です(一般内科)
- ・医療者にとって有益な情報を得られる可能性があるため(腎臓内科)
- ・AF検知(心房細動検知)などに有用(上記以外の外科系診療科)
- ・臨床症状と一致して、治療効果が上がる(循環器内科)
- ・24時間、継続的な記録を取れる(救急科)
- ・1型糖尿病患者の血糖コントロールにはとても有用性が高い(一般内科)
- ・血糖値のトレンドを把握しやすいし、患者自身にもフィードバックがある(糖尿病科)
- ・外来の僅かな時間では血糖値の日内変動等を把握する事が難しいから(糖尿病科)
- ・自分で記録することで、日常的に自分のバイタルサインなどの数値を自覚する様になり健康管理に対するモチベーション効果が期待出来る(腎臓内科)
- ・勧める行為自体が医師(私)と患者の行動変容の出発点になると考えている(一般内科)
- ・デジタルなので統計処理をしやすい(脳神経外科)
- ・ウェアラブルウォッチなどはSpO2(サチュレーション)をふくめたバイタルサインが患者が意識することなく記録され時系列で見ることができるので役に立っている(リウマチ科)
- ・ゲーム感覚で治療に取り組んでもらえる(精神科)

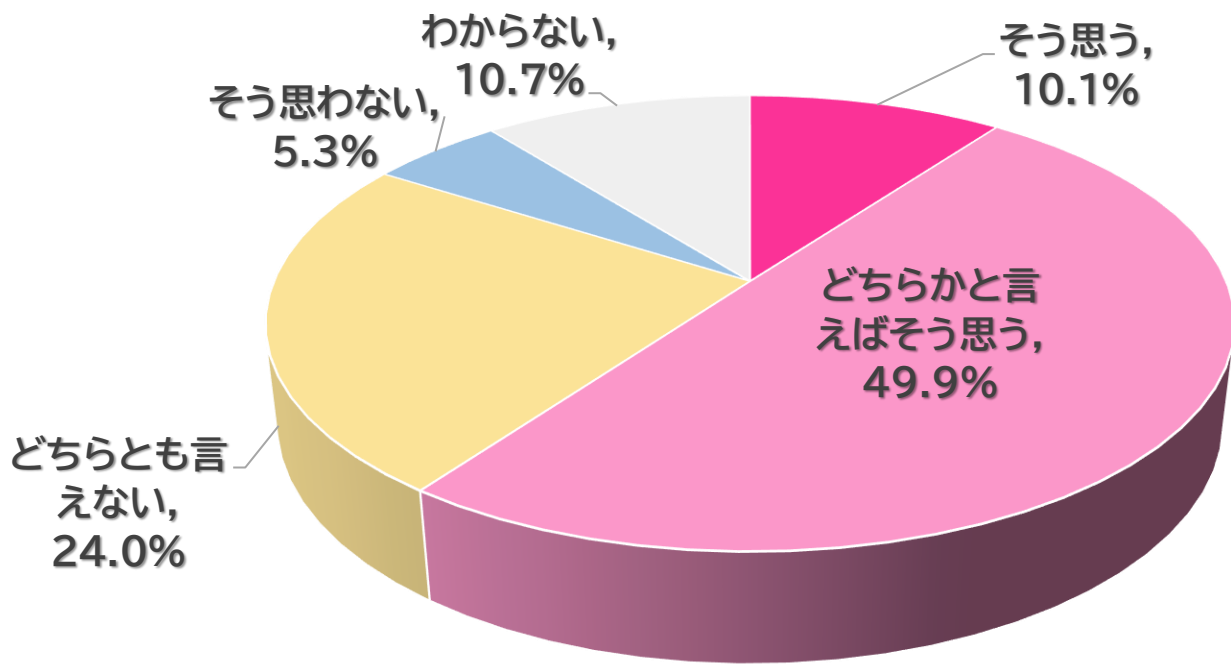
### 【患者に行動変容を促すことを目的としたサービス】を「患者に勧めることがある」理由(抜粋)

- 「記録から自覚が芽生える」「記録することが行動変容につながる」「血糖値や体重を知ることによって生活を変えることができる」などの評価する意見が複数寄せられた
- 下記に具体的な意見の一部を紹介する
  - ・一回の診察だけでは行動変容を起こすのは難しいから(精神科)
  - ・外来は間隔があくため、毎日行動変容を起こせる機会があったほうがよい(消化器内科)
  - ・活動量は分かりやすいので、説明に有効(消化器外科)
  - ・実際に記録した数値の推移を見ることで、改善すべき項目、その為に何をすべきかの具体的な指針が得られ、行動に繋がりやすい(産科・婦人科)
  - ・患者に病識をしっかりと持たせるため(産科・婦人科)
  - ・記録して見つめて認知することで、行動変容を期待したい(呼吸器外科)
  - ・効果がどれくらいあるかは不明であるが、きっかけになればよいと思うので(脳神経外科)
  - ・結果や傾向が視覚化出来、達成感も得やすいと思う(一般内科)
  - ・健康、治療への意識づけと治療を行う主体が患者本人であることを自覚してもらうため(麻酔科)
  - ・記録をもとに患者さんと会話し、実感として患者さん自身の生活実態を納得してほしい(初期研修医)
  - ・治療効果が向上するから(一般内科)
  - ・運動療法と並行するとより効果的なので(総合診療科)
  - ・飲酒量を減らすことができる(消化器内科)
  - ・ダイエットなどには最適です(循環器内科)
  - ・意識改革が必要な患者が多い(整形外科)

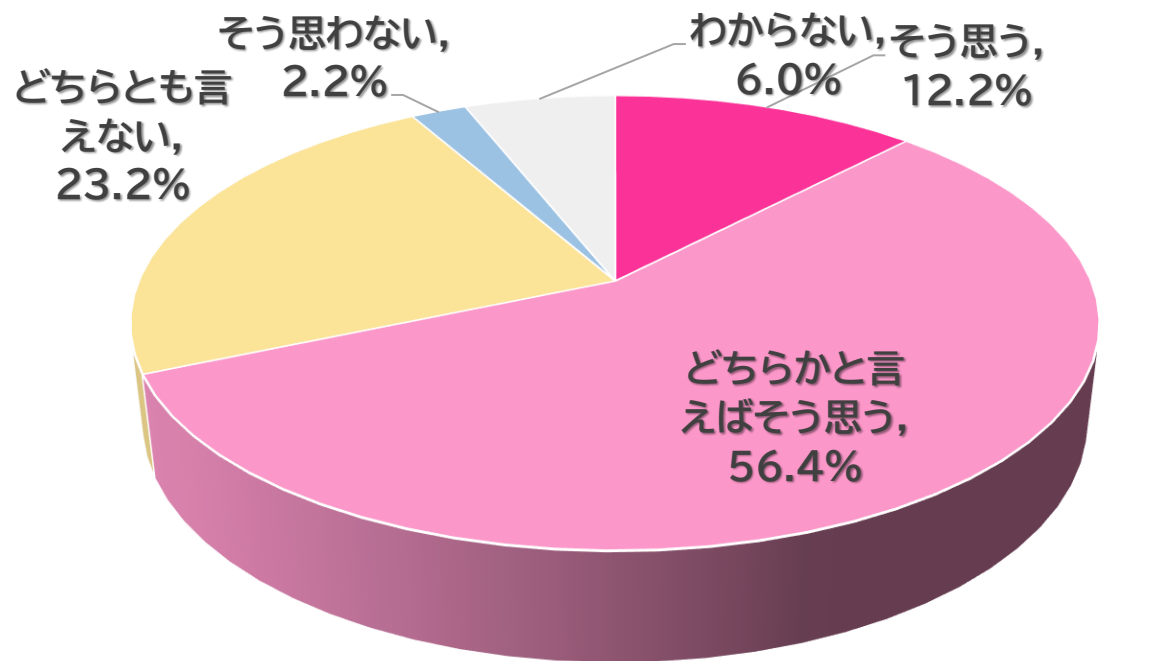
# 医師●医学会が作成した「指針」に基づいて開発されたヘルスケアサービスは活用の可能性が高まるか？

●医師全体の6割が「指針」に基づいて開発されたヘルスケアサービスであれば活用の可能性が高まる（「どちらかと言えば」も含む）と考える。デジタルデータの利用経験・利用意向がある医師ベースでみると7割弱に達する

【医学会が作成した「指針」に基づいて開発されたデジタルヘルスケアサービスであれば、診察や治療の補助として活用する可能性が高まるか】



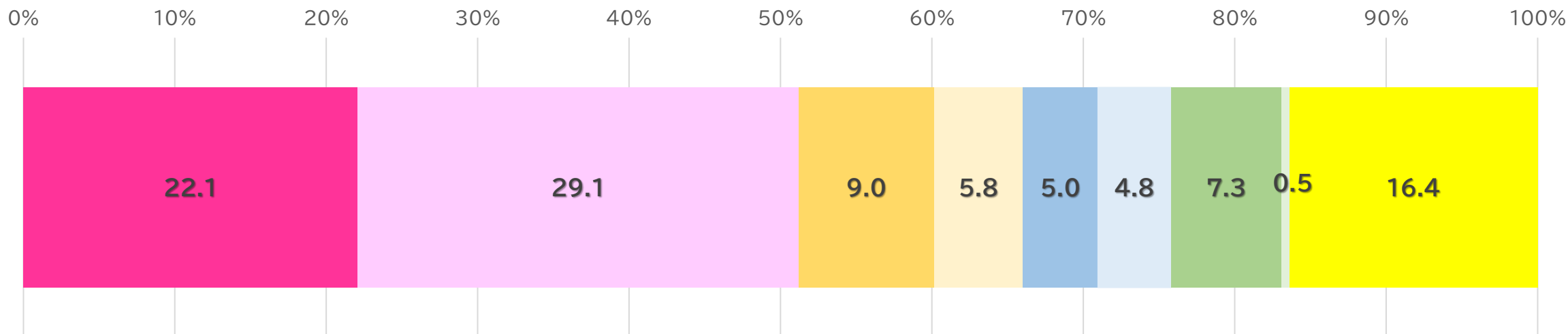
医師全体(n=2573)



患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

●「比較試験に基づく」が約3割で最多。これに「システマティックレビューに基づく」が2割強で続く

【ヘルスケアサービスがどの程度有用性のエビデンスを備えていれば患者に利用を勧める可能性があるか？】



■ システマティックレビューに基づく

■ 前後比較研究に基づく

■ 観察研究に基づく

■ 上市後にサービス提供を通じて得られたリアルワールドデータを解析

■ わからない

■ 比較試験

■ 事例報告に基づく

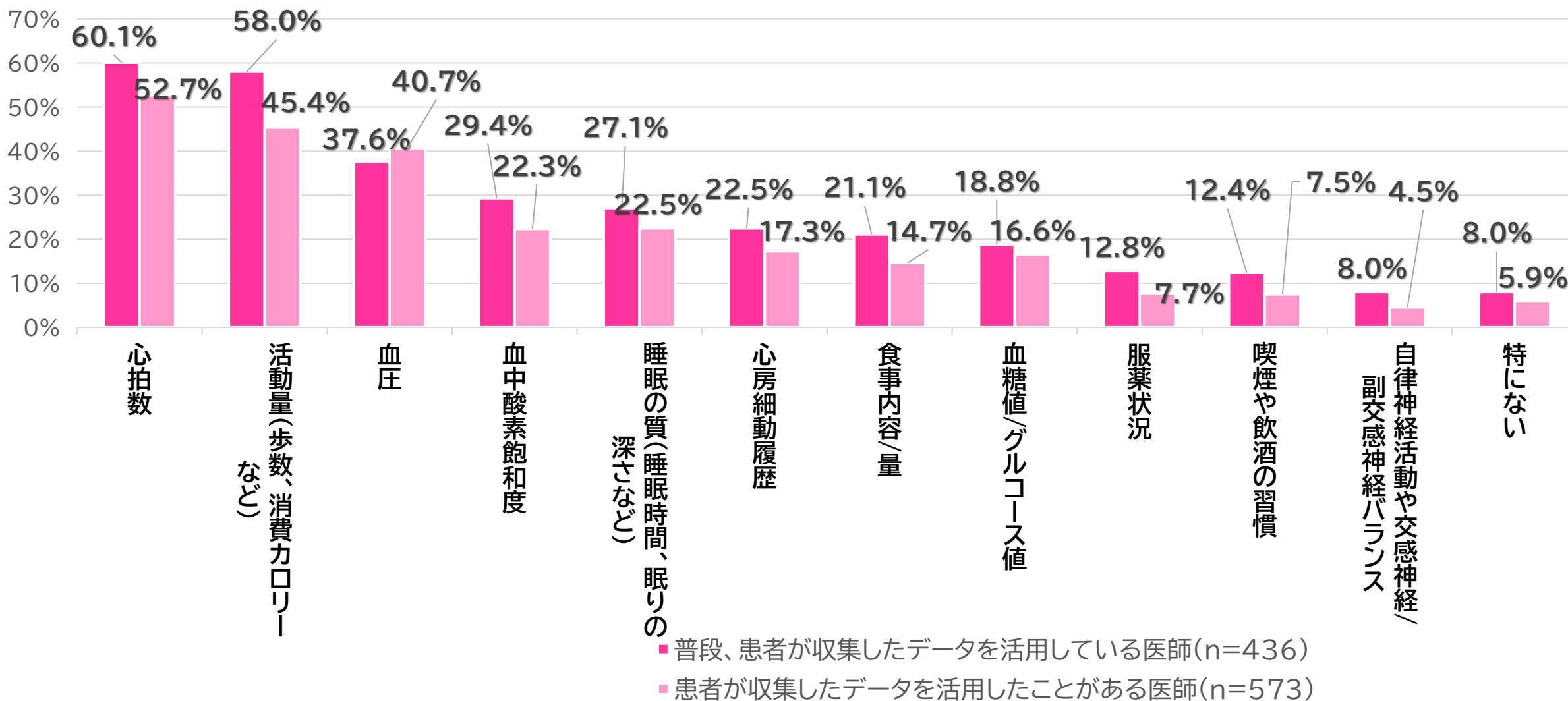
■ エクスパートオピニオンに基づく

■ その他

医師全体(n=2573)

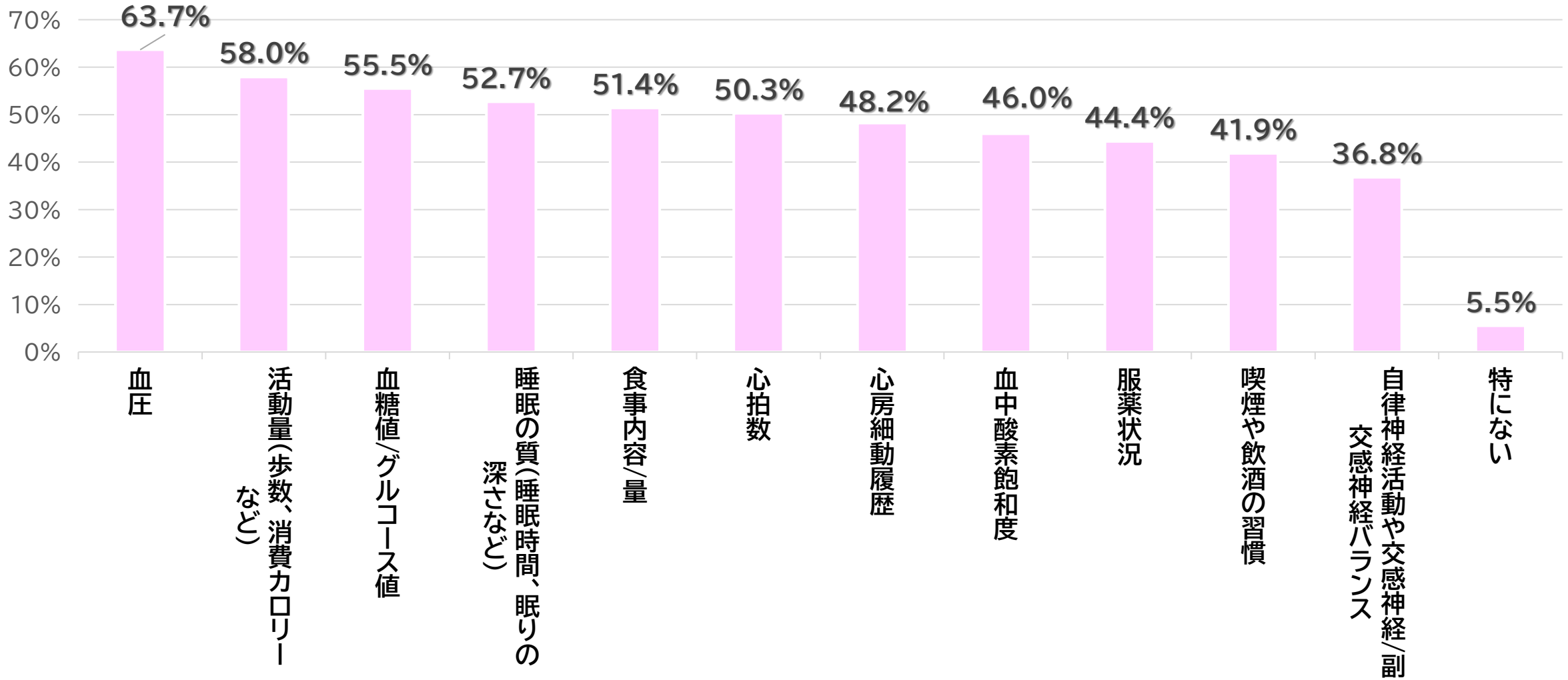
# その他の結果

【活用している「患者が自身のウェアラブルデバイスやスマートフォンなどの電子媒体を用いて収集した健康記録」(複数回答)



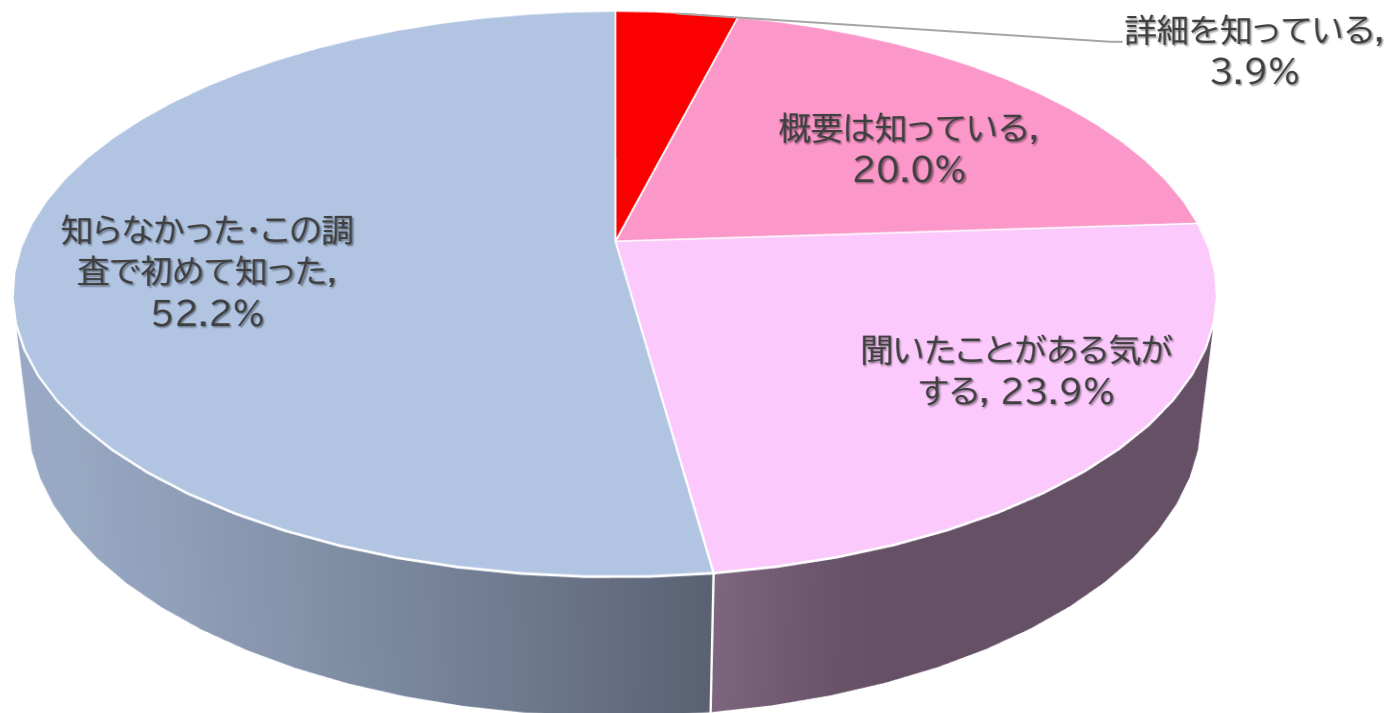


【活用してみたい「患者が自身のウェアラブルデバイスやスマートフォンなどの電子媒体を用いて収集した健康記録」(複数回答)】



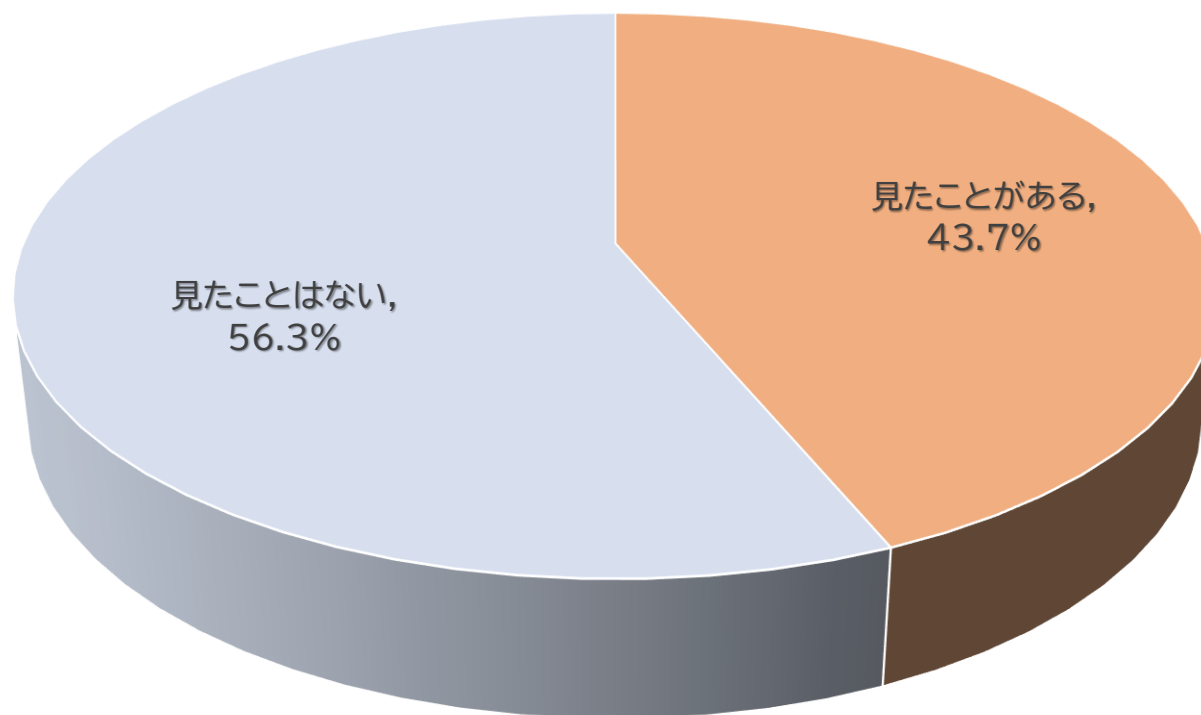
■ 患者が保有するデータを機会があれば活用してみたい医師(n=1068)

【医学会発「指針」作成の取り組み認知】



医師全体(n=2573)

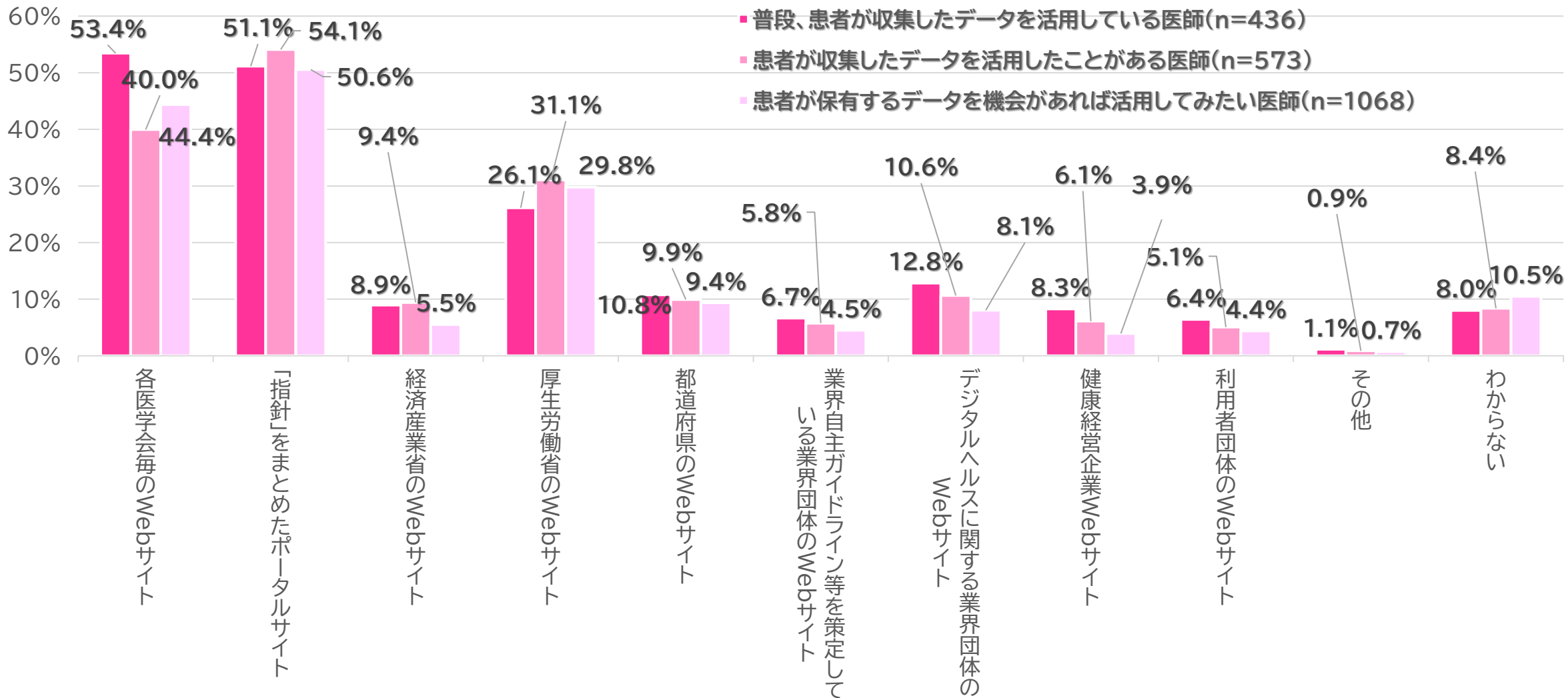
【医学会発「指針」作成の取り組み認知】

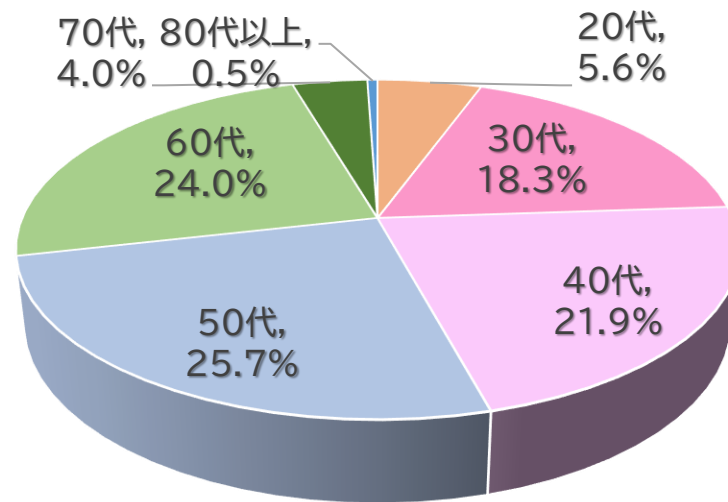
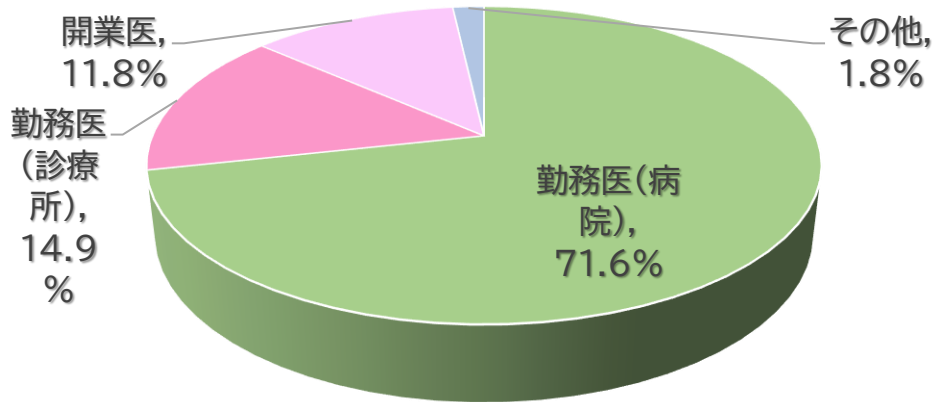


「指針」作成の取り組み詳細認知～聞いたことがある気がする医師(n=1231)

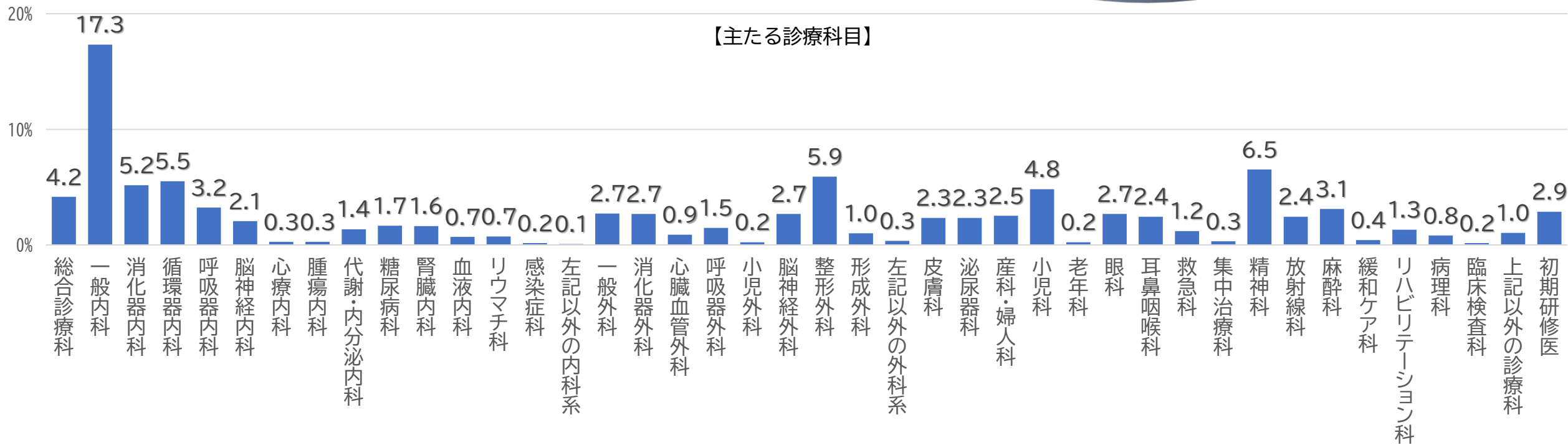
出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

## 【「指針」が閲覧できると便利だと思う場所(複数回答)】





【主たる診療科目】



n=2573(医師全体)